森田増範議員

問 行財政計画の早期取り組みを

答 プロジェクトチームを設置

問 一般会計予算は100億円。旧町の事業継承に配慮しつつ編成された予算で、結果として財源不足を補うため7億7800万円の基金取りくずしとなった。

平成17年度末の基金現在高見込みは20億円だが、下水道事業など目的の定まった基金を除くと10億円にも満たないのではないか。平成18年度以降、新町まちづくりプランにある大型事業計画もあり、町として早急に短・中長期的に行財政計画をたてて取り組むべきと考える。これまでの経過と今後の行財政計画の取り組みはどうか。

合併しても状況はきびしい

答（山口町長）

基金の本年度末現在高見込み額で、特定の目的基金を除くと10億9000万円余りだ。

来年度以降、情報通信基盤整備事業や名和小学校統合校舎建設など大型事業があり、財政不足が憂慮され、行財政改革には積極的かつ真摯に取り組む。

9月1日に、全ての管理職で構成する大山町行財政改革検討委員会を設置し、

(1)補助金・負担金のあり方について

(2)公共施設管理のあり方について

(3)事務の合理化・経費節減について

(4)人事評価制度の導入について

の4プロジェクトチームを置き、支所長・総務課長をチームリーダーに、それぞれの行政課題の検討を始めている。そしてこのプロジェクトで検討した改革案は、可能な限り平成18年度当初予算に反映させていく考えである。

問 総合計画に実施評価のしくみを

答 PDCAサイクルの構築を考える

問 厳しい財政状況の中、行政と住民の役割の明確化・協働の必要性を町長は示しているが、当初予算に計上された総合計画策定にあたり次の事項について

(1)計画策定の期限・取り組みの経過

(2)計画立案のスタート時から住民参画の手法で、住民の役割・活動に視点を加えた取り組みが必要ではないか

(3)総合計画は、従来デスクプラン的な傾向が強い。行政と住民の協働を積極的に推進するためには短・中期的なプラン策定と同時に、実施状況・達成度の検証や見直し・評価を行い、次年度に反映・行政と住民が協働で事業展開する、そのしくみをプランの中に明確化すべきではないか。

答（山口町長）

(1)本年度内に総合計画を策定する。現在、行政の関係各課から選出したプロジェクトメンバーを中心に作業を進めている。

(2)住民参加で取り組んだ「新町まちづくりプラン」を基本に据えて、その内容を充実する考えで総合計画を策定する。

そのため、改めて住民参画による総合計画立案は考えていない。

しかし、大山振興計画のように具体的な実施計画を策定する場合、住民参画は考慮する必要があり、現在各種団体等関係の皆さんと取り組みを進めている。

(3)デスクプラン的にしないためにも政策評価は必要。具体的手法として、継続的な業務改善活動であるPDCAサイクル、すなわち、Pプラン（計画）・Dドゥー（実行）・Cチェック（評価）・Aアクト（改善）の仕組みを総合計画の中に構築するように考えたい。